

半 期 報 告 書

(第147期中) 自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月30日

関東天然瓦斯開発株式会社

(E00040)

第147期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

関東天然瓦斯開発株式会社

目 次

頁

第147期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62

中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月24日

【中間会計期間】 第147期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 竹 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 水 野 彦二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 水 野 彦二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	21,975,636	25,267,788	28,889,577	42,608,411	49,216,767
経常利益 (千円)	3,229,022	3,176,406	2,845,042	4,257,051	4,776,493
中間(当期)純利益 (千円)	1,683,031	1,542,413	1,372,423	2,365,708	2,278,865
純資産額 (千円)	61,378,568	60,942,321	61,004,821	56,782,825	60,790,952
総資産額 (千円)	77,715,352	80,294,588	78,476,221	74,255,542	79,097,578
1株当たり純資産額 (円)	900.56	952.24	997.07	925.53	985.18
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	27.81	28.57	26.49	39.46	43.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	64.0	65.2	67.3	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,279,487	3,305,767	3,492,857	4,960,829	4,759,636
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,544,850	△2,227,280	△2,829,964	△5,983,864	△4,590,762
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△577,466	△238,694	△941,179	△5,727,082	△712,340
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	17,965,949	13,200,913	11,470,162	12,058,661	11,807,611
従業員数 (名)	471	521	551	461	542

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第146期中より、日本天然ガス㈱及びKNG AMERICA, INC. が連結子会社となり、第146期より、合同資源産業㈱が持分法適用関連会社となりました。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	6,367,698	6,777,707	7,645,244	12,515,176	13,750,500
経常利益 (千円)	1,678,345	1,525,550	1,026,516	2,876,968	2,751,819
中間(当期)純利益 (千円)	1,104,298	859,742	677,860	1,880,711	1,426,547
資本金 (千円)	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数 (株)	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473
純資産額 (千円)	45,648,942	42,180,234	40,646,230	41,147,603	41,133,555
総資産額 (千円)	54,722,840	50,561,013	48,007,595	50,030,509	48,858,427
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	83.4	83.4	84.7	82.2	84.2
従業員数 (名)	152	149	149	148	147

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	350
ヨード・かん水事業	55
建設事業	44
その他の事業	9
全社(共通)	93
合計	551

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	149
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社と大多喜ガス(株)(連結子会社)の従業員、関東建設(株)(連結子会社)・関東興産(株)・(株)テクノアース(以上、当社の子会社)及びオータキ産業(株)(連結子会社)・(株)房総コンピューターサービス(以上、大多喜ガス(株)の子会社)への出向者を一体として、「関東天然瓦斯開発労働組合」が結成されております。また、日本天然ガス(株)(連結子会社)におきましては、「日本天然ガス労働組合」が結成されており、ともにユニオンショップ制を採用しております。

関東天然瓦斯開発労働組合は「全国ガス労働組合連合会」に属しており、平成20年6月30日現在の組合員数は265名で、主査以上の職にある者及び人事担当の主任並びに嘱託、パート、委託社員を除き、全員組合員になっております。日本天然ガス労働組合は「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に属しており、平成20年6月30日現在の組合員数は47名で、副主幹以上の職にある者及び本社勤務者並びに嘱託、パートを除き、全員組合員になっております。

なお、会社と労働組合との関係は、いずれも円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰や米国経済の減速の影響に加え、円高の進行や株価の下落等の要因が重なり、好調であった企業収益に陰りが見え始める等、景気に不透明感が増しました。

また、当社の主たる事業地域である千葉県におきましても、個人消費の伸び悩みや住宅着工の落ち込み等、景気に足踏みが見られました。

こうした状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ14.3%増の28,889,577千円となりました。しかしながら、経常利益は、輸入エネルギー価格高騰等を背景としたガス仕入費用の増加や、税制改正による減価償却制度の変更等により、前中間連結会計期間に比べ10.4%減の2,845,042千円、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ11.0%減の1,372,423千円となりました。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業の性質上、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<ガス事業>

拡販による大口需要の増加や家庭用等の堅調な需要に加え、輸入エネルギー価格高騰に伴う販売価格の一部上昇により、売上高は前中間連結会計期間に比べ18.7%増の25,718,178千円となりました。しかしながら、営業利益は、輸入エネルギー価格高騰等を背景とした仕入費用の増加や、減価償却制度の変更による影響を受け、前中間連結会計期間に比べ7.0%減の2,813,067千円となりました。

<ヨード・かん水事業>

前年4月に連結子会社となった日本天然ガス㈱の業績が期を通じて寄与したため、売上高は前中間連結会計期間に比べ11.1%増の1,504,724千円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ5.7%増の452,300千円となりました。

<建設事業>

厳しい受注環境が続いたことから、売上高は前中間連結会計期間に比べ39.7%減の753,425千円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ92.8%減の3,658千円となりました。

<その他の事業>

大型物件向け空調機器の販売の減少等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ8.6%減の913,249千円となりましたが、米国内における石油事業が好調だったこと等もあり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ34.4%増の160,727千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費等により、3,492,857千円の収入（前中間連結会計期間は3,305,767千円の収入）となりました。次に投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備等への投資や投資有価証券の取得等により、2,829,964千円の支出（前中間連結会計期間は2,227,280千円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、941,179千円の支出（前中間連結会計期間は238,694千円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ337,448千円減少し、11,470,162千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	3,969,590	18.6
ヨード・かん水事業	1,502,784	118.4
合計	5,472,374	35.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。
 4 「ヨード・かん水事業」の生産高が前中間連結会計期間に比べ大幅に増加しておりますが、これは前年4月から日本天然ガス㈱が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	940,140	14.6	782,110	88.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	25,718,178	18.7
ヨード・かん水事業	1,504,724	11.1
建設事業	753,425	△39.7
その他の事業	913,249	△8.6
合計	28,889,577	14.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ガス事業は、その性質上、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー㈱	—	—	3,798,789	13.1
京葉瓦斯㈱	2,652,088	10.5	2,925,820	10.1

- (注) 前中間連結会計期間において、総販売実績に占める五井コストエナジー㈱の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、ガス事業、ヨード・かん水事業等について次のとおりであり、当中間連結会計期間は、研究開発費として86,655千円を投資いたしました。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした殺菌技術の研究やかん水含有物質の研究、及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・かん水事業	1 坑井 (SK-5代替井 掘さく計画)	182,479	平成20年2月	2,000m ³ /日
	茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・かん水事業	2 坑井 (七井土補充井 掘さく計画)	262,374	平成20年6月	4,000m ³ /日

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 設備計画に還元井開発が含まれている場合には、ガス量に換算して「完成後の増加能力」を算出しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	60,996,473	60,996,473	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	60,996,473	—	7,902,185	—	8,239,053

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力㈱	東京都千代田区内幸町1-1-3	13,050	21.3
合同資源産業㈱	東京都中央区京橋3-1-3	9,686	15.8
関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	7,728	12.6
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,614	4.2
中央三井信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行㈱)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,338	3.8
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,324	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,261	2.0
京葉瓦斯㈱	千葉県市川市市川南2-8-8	1,252	2.0
日興シティ信託銀行㈱(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,010	1.6
㈱千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	912	1.4
計	—	41,177	67.5

(注) 関東天然瓦斯開発㈱が保有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,728,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,887,000	52,887	—
単元未満株式	普通株式 381,473	—	—
発行済株式総数	60,996,473	—	—
総株主の議決権	—	52,887	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	7,728,000	—	7,728,000	12.6
計	—	7,728,000	—	7,728,000	12.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	655	587	620	740	813	779
最低(円)	487	520	503	594	674	699

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 従来、語尾を「である」調で記載しておりましたが、前連結会計年度及び前事業年度より「ですます」調の丁寧な表現で記載することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても同様に表現を変更しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,840,641		6,193,989		5,594,902		
2 受取手形及び 売掛金		4,759,341		4,976,410		5,282,554		
3 有価証券		8,287,855		6,365,824		7,445,429		
4 たな卸資産		903,123		1,116,122		1,034,998		
5 繰延税金資産		165,244		146,976		130,245		
6 その他の流動資産		967,440		939,362		644,485		
貸倒引当金		△ 9,297		△ 8,951		△ 9,545		
流動資産合計		20,914,349	26.0	19,729,734	25.1	20,123,070	25.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	(※1) (※3)	16,936,012		17,542,567		17,394,366		
減価償却累計額		9,788,972	7,147,039	10,247,263	7,295,303	9,990,749	7,403,617	
2 機械装置及び 運搬具	(※1) (※3)	60,271,613		62,121,341		61,369,232		
減価償却累計額		46,704,608	13,567,005	48,664,178	13,457,163	47,554,087	13,815,144	
3 瓦斯井		9,440,988		9,916,927		9,511,805		
減価償却累計額		8,702,246	738,742	8,967,452	949,475	8,804,419	707,385	
4 土地	(※3)		6,446,509		6,475,963		6,451,552	
5 建設仮勘定			790,624		1,166,965		1,034,831	
6 その他の有形 固定資産	(※1)	989,154		1,012,497		1,015,830		
減価償却累計額		742,957	246,196	764,519	247,977	760,222	255,607	
有形固定 資産合計			28,936,118		29,592,849		29,668,139	
(2) 無形固定資産			813,354		962,972		980,295	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		26,997,030		25,610,491		25,769,592		
2 長期貸付金		256,478		164,470		200,525		
3 繰延税金資産		730,470		781,326		750,856		
4 その他の投資 その他の資産	(※2)	1,745,729		1,737,892		1,704,581		
貸倒引当金		△ 98,944		△ 103,515		△ 99,483		
投資その他の 資産合計			29,630,765		28,190,665		28,326,072	
固定資産合計			59,380,238	74.0	58,746,486	74.9	58,974,508	74.6
資産合計			80,294,588	100.0	78,476,221	100.0	79,097,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	(※3)	3,323,240		3,031,258		3,145,655		
2 短期借入金		1,700,220		1,486,080		1,492,880		
3 未払金		1,321,366		1,206,078		1,966,797		
4 未払法人税等		1,075,404		997,094		558,633		
5 賞与引当金		39,990		37,055		36,353		
6 その他の流動負債		2,973,119		2,838,550		2,801,637		
流動負債合計		10,433,341	13.0	9,596,116	12.2	10,001,957	12.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	(※3)	1,374,880		1,349,800		1,419,780		
2 繰延税金負債		3,281,414		2,292,939		2,635,679		
3 退職給付引当金		3,202,117		3,258,550		3,273,127		
4 役員退職慰労 引当金		257,369		329,427		293,450		
5 ガスホルダー 修繕引当金		185,147		135,819		119,209		
6 環境対策引当金		83,531		83,531		83,531		
7 その他の固定負債		534,465		425,216		479,889		
固定負債合計		8,918,925	11.1	7,875,284	10.1	8,304,668	10.5	
負債合計		19,352,267	24.1	17,471,400	22.3	18,306,626	23.1	
純資産の部								
I 株主資本								
1 資本金		7,902,185		7,902,185		7,902,185		
2 資本剰余金		8,262,237		8,261,526		8,261,721		
3 利益剰余金		37,324,652		40,634,899		39,532,335		
4 自己株式		△ 5,142,846		△ 6,885,330		△ 6,336,929		
株主資本合計		48,346,228	60.2	49,913,280	63.6	49,359,313	62.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		3,052,408		1,335,988		1,905,707		
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		10,263		△ 69,170		△ 1,357		
		3,062,671	3.8	1,266,818	1.6	1,904,349	2.4	
III 少数株主持分		9,533,421	11.9	9,824,722	12.5	9,527,289	12.1	
純資産合計		60,942,321	75.9	61,004,821	77.7	60,790,952	76.9	
負債純資産合計		80,294,588	100.0	78,476,221	100.0	79,097,578	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,267,788	100.0		28,889,577	100.0		49,216,767	100.0
II 売上原価			18,821,991	74.5		22,496,693	77.9		37,526,440	76.2
売上総利益			6,445,797	25.5		6,392,883	22.1		11,690,327	23.8
III 販売費及び一般管理費										
1 供給販売費		2,457,645			2,583,078			5,096,823		
2 販売費及び一般管理費	(※1)	1,429,991	3,887,637	15.4	1,454,972	4,038,050	13.9	2,947,169	8,043,992	16.4
営業利益			2,558,159	10.1		2,354,833	8.2		3,646,334	7.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		259,590			206,513			573,408		
2 受取配当金		123,679			162,325			204,889		
3 持分法による投資利益		148,486			55,918			173,960		
4 配管移設補償料		48,133			—			—		
5 その他の営業外収益		127,343	707,233	2.8	160,949	585,706	2.0	359,426	1,311,685	2.7
V 営業外費用										
1 支払利息		47,333			51,221			98,474		
2 製品代精算差額		21,817			6,103			21,477		
3 寄附金		9,494			8,129			23,086		
4 為替差損		—			19,871			19,459		
5 その他の営業外費用		10,342	88,987	0.3	10,172	95,497	0.4	19,027	181,526	0.4
経常利益			3,176,406	12.6		2,845,042	9.8		4,776,493	9.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	(※2)	1,768			1,681			63,323		
2 投資有価証券売却益		2,437			—			—		
3 その他の特別利益		380	4,585	0.0	—	1,681	0.0	2,437	65,760	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	(※3)	200,787			29,992			338,280		
2 減損損失	(※4)	3,800			—			3,800		
3 貸倒引当金繰入額		—			4,057			200		
4 その他の特別損失		3,802	208,390	0.8	1,004	35,053	0.1	4,202	346,483	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,972,601	11.8		2,811,670	9.7		4,495,770	9.1
法人税、住民税 及び事業税		1,038,393			971,348			1,521,224		
法人税等調整額		△ 911	1,037,481	4.1	1,084	972,433	3.3	232,397	1,753,622	3.6
少数株主利益			392,706	1.6		466,814	1.6		463,283	0.9
中間(当期)純利益			1,542,413	6.1		1,372,423	4.8		2,278,865	4.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,262,012	35,800,879	△ 5,139,318	46,825,758
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 269,973		△ 269,973
中間純利益			1,542,413		1,542,413
自己株式の取得				△ 7,460	△ 7,460
自己株式の処分		225		3,931	4,156
新規連結に伴う剰余金の増加額			251,332		251,332
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	225	1,523,772	△ 3,528	1,520,469
平成19年6月30日残高(千円)	7,902,185	8,262,237	37,324,652	△ 5,142,846	48,346,228

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	3,143,073	—	3,143,073	6,813,993	56,782,825
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 269,973
中間純利益					1,542,413
自己株式の取得					△ 7,460
自己株式の処分					4,156
新規連結に伴う剰余金の増加額					251,332
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 90,664	10,263	△ 80,401	2,719,427	2,639,025
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 90,664	10,263	△ 80,401	2,719,427	4,159,495
平成19年6月30日残高(千円)	3,052,408	10,263	3,062,671	9,533,421	60,942,321

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,261,721	39,532,335	△ 6,336,929	49,359,313
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 269,859		△ 269,859
中間純利益			1,372,423		1,372,423
自己株式の取得				△ 549,997	△ 549,997
自己株式の処分		△ 195		1,595	1,400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 195	1,102,563	△ 548,401	553,966
平成20年6月30日残高(千円)	7,902,185	8,261,526	40,634,899	△ 6,885,330	49,913,280

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,905,707	△ 1,357	1,904,349	9,527,289	60,790,952
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 269,859
中間純利益					1,372,423
自己株式の取得					△ 549,997
自己株式の処分					1,400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 569,718	△ 67,812	△ 637,531	297,433	△ 340,097
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 569,718	△ 67,812	△ 637,531	297,433	213,868
平成20年6月30日残高(千円)	1,335,988	△ 69,170	1,266,818	9,824,722	61,004,821

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,262,012	35,800,879	△ 5,139,318	46,825,758
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 539,909		△ 539,909
当期純利益			2,278,865		2,278,865
自己株式の取得				△ 1,201,971	△ 1,201,971
自己株式の処分		△ 290		4,360	4,070
新規連結に伴う剰余金の増加額			251,332		251,332
持分法適用関連会社の増加			1,697,840		1,697,840
持分法適用関連会社における合併による増加額			43,328		43,228
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△ 290	3,731,456	△ 1,197,611	2,533,554
平成19年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,261,721	39,532,335	△ 6,336,929	49,359,313

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	3,143,073	—	3,143,073	6,813,993	56,782,825
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 539,909
当期純利益					2,278,865
自己株式の取得					△ 1,201,971
自己株式の処分					4,070
新規連結に伴う剰余金の増加額					251,332
持分法適用関連会社の増加					1,697,840
持分法適用関連会社における合併による増加額					43,328
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,237,365	△ 1,357	△ 1,238,723	2,713,295	1,474,571
連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,237,365	△ 1,357	△ 1,238,723	2,713,295	4,008,126
平成19年12月31日残高(千円)	1,905,707	△ 1,357	1,904,349	9,527,289	60,790,952

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,972,601	2,811,670	4,495,770
2 減価償却費		1,324,791	1,638,957	2,768,226
3 減損損失		3,800	—	3,800
4 長期前払費用償却費		23,392	10,533	32,931
5 信託資産減価償却費		5,000	5,969	10,000
6 固定資産売却益		△ 1,768	△ 1,681	△ 63,323
7 固定資産除却損 (販売費及び一般管理費)		5,183	6,246	11,490
8 固定資産除却損(特別損失)		197,026	8,366	269,775
9 投資有価証券売却損(△売却益)		△ 2,437	—	—
10 持分法による投資利益		△ 148,486	△ 55,918	△ 173,960
11 貸倒引当金の増減額		△ 2,437	3,438	△ 2,229
12 賞与引当金の増減額		39,990	702	36,353
13 退職給付引当金の増減額		△ 17,581	△ 14,577	53,429
14 前払年金費用の増減額		△ 2,304	△ 3,007	△ 4,570
15 役員退職慰労引当金の増減額		△ 3,237	35,976	32,843
16 ガスホルダー修繕引当金の 増減額		17,437	16,610	△ 48,501
17 受取利息及び受取配当金		△ 383,270	△ 368,839	△ 778,298
18 支払利息		47,333	51,221	98,474
19 売上債権の増減額		132,081	332,287	△ 369,460
20 たな卸資産の増減額		179,283	△ 81,123	47,407
21 仕入債務の増減額		△ 106,763	△ 64,099	△ 130,527
22 未払消費税等の増減額		118,018	10,871	89,945
23 その他		△ 254,046	△ 590,629	△ 104,341
小計		4,143,605	3,752,972	6,275,237
1 利息及び配当金の受取額		347,885	338,519	715,798
2 利息の支払額		△ 48,871	△ 54,299	△ 99,637
3 法人税等の支払額		△ 1,136,852	△ 544,335	△ 2,131,761
営業活動による キャッシュ・フロー		3,305,767	3,492,857	4,759,636

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△ 199,748	—
2 有価証券の売却及び償還 による収入		—	350,000	230,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 2,705,278	△ 2,147,708	△ 4,988,636
4 工事負担金等による収入		381,889	57,784	789,701
5 有形固定資産の売却による収入		5,586	280	116,299
6 無形固定資産の取得による支出		△ 41,843	△ 55,375	△ 138,759
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入		518,127	—	518,127
8 関係会社株式の取得による支出		△ 4,000	—	—
9 投資有価証券の取得による支出		△ 1,186,477	△ 882,255	△ 2,350,258
10 投資有価証券の売却及び償還 による収入		756,020	—	1,356,120
11 貸付けによる支出		△ 13,661	—	△ 17,661
12 貸付金の回収による収入		62,521	36,055	122,474
13 その他		△ 164	11,003	△ 228,170
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,227,280	△ 2,829,964	△ 4,590,762
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		175,000	—	—
2 長期借入れによる収入		170,000	170,000	430,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 247,480	△ 246,780	△ 494,920
4 自己株式の取得による支出 (売却による収入)		△ 3,939	△ 548,597	△ 15,557
5 配当金の支払額		△ 277,328	△ 268,371	△ 546,846
6 少数株主への配当金支払額		△ 54,946	△ 47,431	△ 85,016
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 238,694	△ 941,179	△ 712,340
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		45	△ 59,161	△ 9,998
V 現金及び現金同等物の増減額		839,837	△ 337,448	△ 553,464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,058,661	11,807,611	12,058,661
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		302,413	—	302,413
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,200,913	11,470,162	11,807,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 大多喜ガス(株) オータキ産業(株) 関東建設(株) 日本天然ガス(株) KNG AMERICA, INC. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本天然ガス(株)は、平成19年4月10日の株式追加取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年4月1日としております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたKNG AMERICA, INC. は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)テクノアース 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし 日本天然ガス(株)については、株式を追加取得し連結子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 (株)テクノアース</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 合同資源産業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本天然ガス(株)は、平成19年4月10日の株式追加取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年4月1日としております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたKNG AMERICA, INC. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左 合同資源産業(株)については、当連結会計年度に日本天然ガス(株)が連結子会社となったことに伴い、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 京葉パイプライン(株) 持分法を適用していない会社は、当中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC.の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成は、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものはありません。 また、当中間連結会計期間より日本天然ガス(株)は中間決算日を9月30日から6月30日に変更しており、当中間連結会計期間における同社の中間会計期間は平成19年4月1日から平成19年6月30日までの3ヶ月間となっております。</p>	<p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC.の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成は、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものはありません。</p>	<p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左 持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものはありません。 また、当連結会計年度より日本天然ガス(株)は決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当連結会計年度における同社の事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 …償却原価法。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>デリバティブ …時価法。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品</p> <p>(a) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社 …総平均法に基づく原価法。</p> <p>(b) 連結子会社1社 …先入先出法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 …個別法に基づく原価法。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …同左</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ …同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品</p> <p>(a) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社 …同左</p> <p>(b) 連結子会社1社 …同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …同左</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 …同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ …同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品</p> <p>(a) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社 …同左</p> <p>(b) 連結子会社1社 …同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …同左</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)平成19年4月1日以降取得資産 …連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は法人税法に規定する定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する定率法。</p> <p>(ロ)平成19年3月31日以前取得資産 …連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は法人税法に規定する旧定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する旧定率法。</p> <p>なお、取得価額において建物及び構築物の11.5%、機械装置及び運搬具の60.5%、その他の有形固定資産の44.3%が、法人税法に規定する定率法及び旧定率法により償却されております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)平成19年4月1日以降取得資産 …同左</p> <p>(ロ)平成19年3月31日以前取得資産 …連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は法人税法に規定する旧定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する旧定率法。</p> <p>なお、取得価額において建物及び構築物の11.2%、機械装置及び運搬具の61.0%、その他の有形固定資産の51.7%が、法人税法に規定する定率法及び旧定率法により償却されております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ191,588千円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)平成19年4月1日以降取得資産 …同左</p> <p>(ロ)平成19年3月31日以前取得資産 …連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は法人税法に規定する旧定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する旧定率法。</p> <p>なお、取得価額において建物及び構築物の11.2%、機械装置及び運搬具の60.9%、その他の有形固定資産の45.3%が、法人税法に規定する定率法及び旧定率法により償却されております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,058千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>無形固定資産 …鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>投資その他の資産 …信託建物・構築物については、法人税法に規定する旧定額法。</p>	<p>無形固定資産 …同左</p> <p>投資その他の資産 …同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,334千円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 …同左</p> <p>投資その他の資産 …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 …球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分しております。</p> <p>環境対策引当金 …PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 …同左</p> <p>退職給付引当金 …同左</p> <p>役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 …同左</p> <p>環境対策引当金 …同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 …同左</p> <p>環境対策引当金 …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 海外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっております。 なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)ヘッジ手段 …為替予約取引。 (b)ヘッジ対象 …キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (ハ)ヘッジ方針 …為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 …同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)ヘッジ手段 …同左 (b)ヘッジ対象 …同左 (ハ)ヘッジ方針 …同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>(7) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 海外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 …同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)ヘッジ手段 …同左 (b)ヘッジ対象 …同左 (ハ)ヘッジ方針 …同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>(7) —————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における仕入等に係る消費税等及び売上等に係る消費税等は相殺のうえ「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目で掲載しておりました営業外収益の「配管移設補償料」(当中間連結会計期間22,235千円)は、重要性が低いため、当中間連結会計期間より「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
<p>※1 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 54,901千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,552,592千円</p> <p>その他の有形固定資産 549千円</p>	<p>※1 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 56,840千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,665,187千円</p> <p>その他の有形固定資産 549千円</p>	<p>※1 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 57,094千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,616,726千円</p> <p>その他の有形固定資産 549千円</p>
<p>※2 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は、344,096千円であります。</p>	<p>※2 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は、355,066千円であります。</p>	<p>※2 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は、349,096千円であります。</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,440,686千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)20,800千円の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)480,040千円について、担保留保条項が付されております。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、短期借入金1,600千円の担保として供されております。</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,344,554千円については一年内に返済する長期借入金1,280千円の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)442,000千円について、担保留保条項が付されております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,564,058千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)5,440千円の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)419,320千円について、担保留保条項が付されております。</p> <p>(3) _____</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>関発興産(株) 47,959千円</p> <p>㈱房総コンピューターサービス 1,395千円</p> <hr/> <p>計 49,354千円</p> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>㈱新栄エンジニア 66,155千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>関発興産(株) 43,818千円</p> <p>㈱房総コンピューターサービス 297千円</p> <hr/> <p>計 44,116千円</p> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>㈱新栄エンジニア 57,513千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>関発興産(株) 45,888千円</p> <p>㈱房総コンピューターサービス 7,161千円</p> <hr/> <p>計 53,050千円</p> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>㈱新栄エンジニア 45,413千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。</p> <p>供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。</p> <p>供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。</p> <p>供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>728,742</td> <td>356,158</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>47,848</td> <td>58,739</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>29,029</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕 引当金繰入額</td> <td>17,437</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>322,912</td> <td>111,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>644,515</td> <td>48,686</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	728,742	356,158	退職給付引当金 繰入額	47,848	58,739	役員退職慰労 引当金繰入額	—	29,029	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	17,437	—	委託作業費	322,912	111,870	減価償却費	644,515	48,686	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>765,604</td> <td>341,673</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>50,432</td> <td>68,677</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>34,976</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕 引当金繰入額</td> <td>16,610</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>738,095</td> <td>53,188</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	765,604	341,673	退職給付引当金 繰入額	50,432	68,677	役員退職慰労 引当金繰入額	—	34,976	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	16,610	—	減価償却費	738,095	53,188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,481,857</td> <td>695,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>95,696</td> <td>119,517</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>64,235</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕 引当金繰入額</td> <td>29,197</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>633,486</td> <td>235,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,352,856</td> <td>99,182</td> </tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	給料手当	1,481,857	695,090	退職給付引当金 繰入額	95,696	119,517	役員退職慰労 引当金繰入額	—	64,235	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	29,197	—	委託作業費	633,486	235,201	減価償却費	1,352,856	99,182
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																												
給料手当	728,742	356,158																																																												
退職給付引当金 繰入額	47,848	58,739																																																												
役員退職慰労 引当金繰入額	—	29,029																																																												
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	17,437	—																																																												
委託作業費	322,912	111,870																																																												
減価償却費	644,515	48,686																																																												
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																												
給料手当	765,604	341,673																																																												
退職給付引当金 繰入額	50,432	68,677																																																												
役員退職慰労 引当金繰入額	—	34,976																																																												
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	16,610	—																																																												
減価償却費	738,095	53,188																																																												
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																												
給料手当	1,481,857	695,090																																																												
退職給付引当金 繰入額	95,696	119,517																																																												
役員退職慰労 引当金繰入額	—	64,235																																																												
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	29,197	—																																																												
委託作業費	633,486	235,201																																																												
減価償却費	1,352,856	99,182																																																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,768</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,768	計	1,768	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,681</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	1,070	機械装置及び運搬具	68	土地	543	計	1,681	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61,537</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,323</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,779	土地	61,537	その他の有形固定資産	6	計	63,323																																		
科目	金額 (千円)																																																													
機械装置及び運搬具	1,768																																																													
計	1,768																																																													
科目	金額 (千円)																																																													
建物及び構築物	1,070																																																													
機械装置及び運搬具	68																																																													
土地	543																																																													
計	1,681																																																													
科目	金額 (千円)																																																													
機械装置及び運搬具	1,779																																																													
土地	61,537																																																													
その他の有形固定資産	6																																																													
計	63,323																																																													
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,587</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>176,749</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>3,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,787</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	164	機械装置及び運搬具	19,587	建設仮勘定	176,749	除却資産撤去費	3,760	その他	524	計	200,787	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,228</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>20,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,992</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	1,993	機械装置及び運搬具	7,228	瓦斯井	66	その他の有形固定資産	127	除却資産撤去費	20,575	計	29,992	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,982</td> </tr> <tr> <td>瓦斯井</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>176,749</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>53,310</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>59,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338,280</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	2,498	機械装置及び運搬具	44,982	瓦斯井	1,704	建設仮勘定	176,749	その他の有形固定資産	53,310	除却資産撤去費	59,034	計	338,280																
科目	金額 (千円)																																																													
建物及び構築物	164																																																													
機械装置及び運搬具	19,587																																																													
建設仮勘定	176,749																																																													
除却資産撤去費	3,760																																																													
その他	524																																																													
計	200,787																																																													
科目	金額 (千円)																																																													
建物及び構築物	1,993																																																													
機械装置及び運搬具	7,228																																																													
瓦斯井	66																																																													
その他の有形固定資産	127																																																													
除却資産撤去費	20,575																																																													
計	29,992																																																													
科目	金額 (千円)																																																													
建物及び構築物	2,498																																																													
機械装置及び運搬具	44,982																																																													
瓦斯井	1,704																																																													
建設仮勘定	176,749																																																													
その他の有形固定資産	53,310																																																													
除却資産撤去費	59,034																																																													
計	338,280																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>※4 減損損失の内訳</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="177 481 579 649"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,748</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52	千葉県長生郡他	遊休資産	土地	3,748	計			3,800	<p>※4</p> <p>同左</p>	<p>※4 減損損失の内訳</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 481 1423 649"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,748</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52	千葉県長生郡他	遊休資産	土地	3,748	計			3,800
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52																															
千葉県長生郡他	遊休資産	土地	3,748																															
計			3,800																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52																															
千葉県長生郡他	遊休資産	土地	3,748																															
計			3,800																															
<p>5 ガス事業の売上高が、当グループの連結売上高の大半を占めているため、その事業の性質上、上半期に売上高が偏る傾向があります。このため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,996,473	—	—	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,006,757	9,174	6,620	7,009,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 9,174株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社所有親会社株式売却による減少 4,970株

単元未満株式売却による減少 1,650株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	269,973	5円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	269,935	5円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月6日

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,996,473	—	—	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,961,719	706,636	2,170	9,666,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 700,000株

単元未満株式買取による増加 6,636株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 2,170株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	269,859	5円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	266,337	5円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月3日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473	—	—	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,006,757	1,962,167	7,205	8,961,719

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用範囲の変更に伴う当社帰属分の増加 1,937,224株
 単元未満株式買取による増加 24,943株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社所有親会社株式売却による減少 4,970株
 単元未満株式売却による減少 2,235株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	269,973	5円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	269,935	5円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,859	5円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 5,840,641千円 有価証券勘定 8,287,855千円 計 14,128,496千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △ 590,000千円 MMF等を除く 有価証券 △ 337,583千円 現金及び 現金同等物 13,200,913千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 6,193,989千円 有価証券勘定 6,365,824千円 計 12,559,814千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △ 790,000千円 MMF等を除く 有価証券 △ 299,652千円 現金及び 現金同等物 11,470,162千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 5,594,902千円 有価証券勘定 7,445,429千円 計 13,040,332千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △ 790,000千円 MMF等を除く 有価証券 △ 442,721千円 現金及び 現金同等物 11,807,611千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	260,266	169,443	90,823	機械装置及び運搬具	167,295	113,538	53,756	機械装置及び運搬具	228,178	152,861	75,316
その他の有形固定資産	29,493	20,983	8,510	無形固定資産	8,586	4,722	3,863	その他の有形固定資産	29,493	25,823	3,670
無形固定資産	8,586	3,005	5,580	合計	175,881	118,260	57,620	無形固定資産	8,586	3,863	4,722
合計	298,346	193,432	104,914	(注) 同左				合計	266,257	182,548	83,709
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 52,643千円				1年内 31,166千円				1年内 43,133千円			
1年超 52,270千円				1年超 26,453千円				1年超 40,575千円			
計 104,914千円				計 57,620千円				計 83,709千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 27,723千円				支払リース料 26,088千円				支払リース料 53,482千円			
減価償却費相当額 27,723千円				減価償却費相当額 26,088千円				減価償却費相当額 53,482千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
債券	200,000	198,084	△ 1,916	499,733	496,366	△ 3,367
合計	200,000	198,084	△ 1,916	499,733	496,366	△ 3,367

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
債券	200,000	198,929	△ 1,071
合計	200,000	198,929	△ 1,071

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,804,074	9,986,738	6,182,664	3,804,456	7,358,534	3,554,077
債券	9,557,340	9,596,611	39,270	10,529,537	10,108,264	△ 421,273
その他	4,429,510	4,493,827	64,316	3,823,115	3,695,592	△ 127,522
合計	17,790,925	24,077,177	6,286,251	18,157,109	21,162,391	3,005,282

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,804,450	7,935,744	4,131,293
債券	9,990,627	9,855,714	△ 134,912
その他	3,846,320	3,837,160	△ 9,159
合計	17,641,398	21,628,619	3,987,221

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券			
債券	—	—	99,957
その他有価証券			
非上場株式	3,764,164	287,032	287,032
債券	99,952	—	—
MMF等	6,944,501	5,559,353	6,497,533
小計	10,808,618	5,846,385	6,784,565
合計	10,808,618	5,846,385	6,884,523

(注) 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,664,589	1,353,974	1,249,694	999,529	25,267,788	—	25,267,788
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,008	16,149	1,133,784	243	1,151,185	(1,151,185)	—
計	21,665,597	1,370,124	2,383,478	999,773	26,418,974	(1,151,185)	25,267,788
営業費用	18,642,289	942,397	2,332,660	880,199	22,797,546	(87,917)	22,709,628
営業利益	3,023,308	427,726	50,818	119,574	3,621,427	(1,063,267)	2,558,159

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,103,334千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減価償却方法について、平成19年4月1日以後に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,718,178	1,504,724	753,425	913,249	28,889,577	—	28,889,577
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	991	—	1,197,998	16,667	1,215,658	(1,215,658)	—
計	25,719,170	1,504,724	1,951,424	929,916	30,105,235	(1,215,658)	28,889,577
営業費用	22,906,103	1,052,423	1,947,765	769,189	26,675,482	(140,738)	26,534,743
営業利益	2,813,067	452,300	3,658	160,727	3,429,753	(1,074,919)	2,354,833

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,139,502千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、連結財務諸表作成会社及び連結子会社3社は、当中間連結会計期間より固定資産の減価償却方法について、平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が188,772千円、「ヨード・かん水事業」が2,059千円、「建設事業」が344千円、「全社」が411千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,371,469	3,096,917	1,913,500	1,834,880	49,216,767	—	49,216,767
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,807	16,149	3,574,066	7,816	3,599,839	(3,599,839)	—
計	42,373,277	3,113,067	5,487,566	1,842,696	52,816,607	(3,599,839)	49,216,767
営業費用	37,765,393	2,164,900	5,364,917	1,635,474	46,930,686	(1,360,252)	45,570,433
営業利益	4,607,883	948,166	122,649	207,221	5,885,921	(2,239,586)	3,646,334

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,277,331千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減価償却方法について、平成19年4月1日以後に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が14,723千円、「ヨード・かん水事業」が2,207千円、「その他の事業」が7千円、「全社」が119千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、連結子会社1社は当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が19,913千円、「ヨード・かん水事業」が24,790千円、「その他の事業」が3,630千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%をこえているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 952円24銭 1株当たり 中間純利益金額 28円57銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 997円07銭 1株当たり 中間純利益金額 26円49銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 985円18銭 1株当たり 当期純利益金額 43円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,542,413	1,372,423	2,278,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,542,413	1,372,423	2,278,865
期中平均株式数(株)	53,988,303	51,805,121	52,522,428

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社は、平成20年9月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年10月1日から 平成20年11月28日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場取引</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1		1,061,962		944,410		945,869		
2		1,017,983		1,270,997		1,466,614		
3		5,827,235		4,251,541		5,434,927		
4		245,738		283,562		177,047		
5		86,894		83,844		89,725		
6		456,315		437,593		283,693		
		流動資産合計	8,696,130	17.2	7,271,949	15.1	8,397,876	17.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 (※1)								
1		2,182,999		2,129,930		2,146,412		
2		3,616,847		3,890,748		3,963,233		
3		3,817,587		3,781,467		3,791,449		
4		3,066,677		3,084,639		3,070,706		
5		442,929		506,727		609,834		
6		740,221		959,168		703,059		
		有形固定 資産合計	13,867,262		14,352,682		14,284,695	
(2) 無形固定資産								
(3) 投資その他の資産								
1		23,490,188		18,898,309		18,700,191		
2	(※2)	2,521,022		5,422,419		5,422,419		
3	(※1)	1,409,438		1,381,978		1,369,460		
		貸倒引当金	△ 76,690	△ 77,270		△ 77,270		
		投資その他の 資産合計	27,343,959		25,625,437		25,414,802	
		固定資産合計	41,864,882	82.8	40,735,646	84.9	40,460,550	82.8
		資産合計	50,561,013	100.0	48,007,595	100.0	48,858,427	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1 支払手形		22,127		—		—		
2 買掛金		371,711		563,062		595,258		
3 短期借入金	(※2)	218,200		212,600		206,600		
4 未払金		838,830		509,448		990,869		
5 未払法人税等		403,419		276,904		184,966		
6 未払費用		97,113		87,872		111,679		
7 設備支払手形		693		—		—		
8 その他の流動負債		1,224,541		1,250,812		1,063,689		
流動負債合計		3,176,638	6.3	2,900,699	6.0	3,153,063	6.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	(※2)	553,800		551,200		480,200		
2 繰延税金負債		2,899,010		2,076,466		2,301,718		
3 退職給付引当金		1,576,480		1,630,649		1,601,290		
4 役員退職慰労引当金		93,275		120,775		107,025		
5 環境対策引当金		66,401		66,401		66,401		
6 その他の固定負債		15,173		15,173		15,173		
固定負債合計		5,204,140	10.3	4,460,665	9.3	4,571,808	9.4	
負債合計		8,380,778	16.6	7,361,365	15.3	7,724,872	15.8	
純資産の部								
I 株主資本								
1 資本金		7,902,185		7,902,185		7,902,185		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		8,239,053		8,239,053		8,239,053		
(2) その他資本剰余金		1,110		914		1,110		
資本剰余金合計		8,240,163		8,239,967		8,240,163		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		908,302		908,302		908,302		
(2) その他利益剰余金								
① 海外投資等損失準備金		1,469		199		199		
② 探鉱準備金		2,066,796		2,134,413		2,134,413		
③ 固定資産圧縮積立金		1,114,271		1,099,562		1,099,562		
④ 別途積立金		22,580,238		23,380,238		22,580,238		
⑤ 繰越利益剰余金		1,427,530		1,280,763		1,672,763		
利益剰余金合計		28,098,609		28,803,479		28,395,479		
4 自己株式		△5,142,846		△5,703,023		△5,154,622		
株主資本合計		39,098,111	77.3	39,242,608	81.8	39,383,205	80.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		3,082,123		1,403,621		1,750,349		
評価・換算差額等 合計		3,082,123	6.1	1,403,621	2.9	1,750,349	3.6	
純資産合計		42,180,234	83.4	40,646,230	84.7	41,133,555	84.2	
負債純資産合計		50,561,013	100.0	48,007,595	100.0	48,858,427	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,777,707	100.0	7,645,244	100.0	13,750,500	100.0
II 売上原価		5,294,364	78.1	6,660,400	87.1	11,086,102	80.6
売上総利益		1,483,342	21.9	984,843	12.9	2,664,397	19.4
III 販売費及び一般管理費		455,246	6.7	430,083	5.6	903,596	6.6
営業利益		1,028,095	15.2	554,760	7.3	1,760,801	12.8
IV 営業外収益	(※2)	551,934	8.1	512,494	6.7	1,073,535	7.8
V 営業外費用	(※3)	54,479	0.8	40,738	0.6	82,517	0.6
経常利益		1,525,550	22.5	1,026,516	13.4	2,751,819	20.0
VI 特別利益		380	0.0	1,613	0.0	61,537	0.4
VII 特別損失	(※4)	202,457	3.0	28,778	0.3	332,797	2.4
税引前中間(当期)純利益		1,323,473	19.5	999,351	13.1	2,480,559	18.0
法人税、住民税 及び事業税		449,053	6.6	339,687	4.4	828,937	6.0
法人税等調整額		14,678	0.2	△ 18,196	△ 0.2	225,075	1.6
中間(当期)純利益		859,742	12.7	677,860	8.9	1,426,547	10.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	7,902,185	8,239,053	1,016	8,240,069
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
その他利益剰余金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			93	93
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	93	93
平成19年6月30日残高 (千円)	7,902,185	8,239,053	1,110	8,240,163

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高 (千円)	908,302	26,600,538	27,508,840	△ 5,136,702	38,514,393	2,633,209	41,147,603
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		△ 269,973	△ 269,973		△ 269,973		△ 269,973
その他利益剰余金の積立		—	—		—		—
中間純利益		859,742	859,742		859,742		859,742
自己株式の取得				△ 7,354	△ 7,354		△ 7,354
自己株式の処分				1,210	1,303		1,303
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						448,913	448,913
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	589,768	589,768	△ 6,144	583,717	448,913	1,032,630
平成19年6月30日残高 (千円)	908,302	27,190,307	28,098,609	△ 5,142,846	39,098,111	3,082,123	42,180,234

(注) その他利益剰余金の内訳

	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,469	2,066,796	1,114,271	21,280,238	2,137,762	26,600,538
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△ 269,973	△ 269,973
その他利益剰余金の積立				1,300,000	△ 1,300,000	—
中間純利益					859,742	859,742
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,300,000	△ 710,231	589,768
平成19年6月30日残高 (千円)	1,469	2,066,796	1,114,271	22,580,238	1,427,530	27,190,307

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (千円)	7,902,185	8,239,053	1,110	8,240,163
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
その他利益剰余金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 195	△ 195
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 195	△ 195
平成20年6月30日残高 (千円)	7,902,185	8,239,053	914	8,239,967

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高 (千円)	908,302	27,487,176	28,395,479	△ 5,154,622	39,383,205	1,750,349	41,133,555
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		△ 269,859	△ 269,859		△ 269,859		△ 269,859
その他利益剰余金の積立		—	—		—		—
中間純利益		677,860	677,860		677,860		677,860
自己株式の取得				△ 549,997	△ 549,997		△ 549,997
自己株式の処分				1,595	1,400		1,400
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△ 346,728	△ 346,728
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	408,000	408,000	△ 548,401	△ 140,596	△ 346,728	△ 487,325
平成20年6月30日残高 (千円)	908,302	27,895,177	28,803,479	△ 5,703,023	39,242,608	1,403,621	40,646,230

(注) その他利益剰余金の内訳

	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年12月31日残高 (千円)	199	2,134,413	1,099,562	22,580,238	1,672,763	27,487,176
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△ 269,859	△ 269,859
その他利益剰余金の積立				800,000	△ 800,000	—
中間純利益					677,860	677,860
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	800,000	△ 391,999	408,000
平成20年6月30日残高 (千円)	199	2,134,413	1,099,562	23,380,238	1,280,763	27,895,177

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	7,902,185	8,239,053	1,016	8,240,069
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			93	93
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	93	93
平成19年12月31日残高 (千円)	7,902,185	8,239,053	1,110	8,240,163

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計				
平成18年12月31日残高 (千円)	908,302	26,600,538	27,508,840	△ 5,136,702	38,514,393	2,633,209	41,147,603
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 539,909	△ 539,909		△ 539,909		△ 539,909
その他利益剰余金の積立		—	—		—		—
その他利益剰余金の取崩		—	—		—		—
当期純利益		1,426,547	1,426,547		1,426,547		1,426,547
自己株式の取得				△ 19,559	△ 19,559		△ 19,559
自己株式の処分				1,639	1,733		1,733
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 882,860	△ 882,860
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	886,638	886,638	△ 17,919	868,812	△ 882,860	△ 14,047
平成19年12月31日残高 (千円)	908,302	27,487,176	28,395,479	△ 5,154,622	39,383,205	1,750,349	41,133,555

(注) その他利益剰余金の内訳

	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,469	2,066,796	1,114,271	21,280,238	2,137,762	26,600,538
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 539,909	△ 539,909
その他利益剰余金の積立		558,800	25,994	1,300,000	△ 1,884,795	—
その他利益剰余金の取崩	△ 1,270	△ 491,183	△ 40,704		533,157	—
当期純利益					1,426,547	1,426,547
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,270	67,617	△ 14,709	1,300,000	△ 464,998	886,638
平成19年12月31日残高 (千円)	199	2,134,413	1,099,562	22,580,238	1,672,763	27,487,176

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …総平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年 4月 1日以降取得資産 …法人税法に規定する定額法。</p> <p>(ロ) 平成19年 3月31日以前取得資産 …法人税法に規定する旧定額法。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …同左</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年 4月 1日以降取得資産 …同左</p> <p>(ロ) 平成19年 3月31日以前取得資産 …同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 122,164千円少なく計上されております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年 4月 1日以降取得資産 …同左</p> <p>(ロ) 平成19年 3月31日以前取得資産 …同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア …自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ) 施設利用権 …定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ) 長期前払費用 …定額法。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物(その他の投資その他の資産) …法人税法に規定する旧定額法。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア …同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 …同左</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ) 長期前払費用 …同左</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物(その他の投資その他の資産) …同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 …同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア …同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 …同左</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ) 長期前払費用 …同左</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物(その他の投資その他の資産) …同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 …役員が退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 …PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっております。 なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …為替予約取引。 (ロ)ヘッジ対象 …キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 …為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 …同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …同左 (ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 …役員が退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 …同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …同左 (ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>6 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。 なお、当中間会計期間における仕入等に係る消費税等及び売上等に係る消費税等は相殺のうえ「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>6 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左</p>	<p>6 —————</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,442,627千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">344,096千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,365,543千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">355,066千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">28,786,846千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">349,096千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。) 418,400千円について、担保留保条項が付されています。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち90,112千円が、一年内に返済する長期借入金1,600千円の担保として供されています。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。) 403,400千円について、担保留保条項が付されています。</p> <p>(2) _____</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。) 369,200千円について、担保留保条項が付されています。</p> <p>(2) _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
1 減価償却実施額 有形固定資産 565,389千円 無形固定資産 6,316千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 672,184千円 無形固定資産 18,105千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,081,979千円 無形固定資産 14,609千円																																
※2 営業外収益のうち 受取利息及び 配当金 411,947千円	※2 営業外収益のうち 受取利息及び 配当金 384,517千円	※2 営業外収益のうち 受取利息及び 配当金 797,626千円																																
※3 営業外費用のうち 支払利息 18,796千円 製品代精算 差額 21,817千円	※3 営業外費用のうち 支払利息 19,971千円	※3 営業外費用のうち 支払利息 38,712千円																																
※4 特別損失のうち 減損損失 以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当中間会計期間において減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="188 902 571 1070"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52	千葉県千葉市	遊休資産	土地	527	計			579	※4 —————	※4 特別損失のうち 減損損失 以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1034 902 1417 1070"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52	千葉県千葉市	遊休資産	土地	527	計			579
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52																															
千葉県千葉市	遊休資産	土地	527																															
計			579																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	52																															
千葉県千葉市	遊休資産	土地	527																															
計			579																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,001,787	9,174	1,650	7,009,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 9,174株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 1,650株

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,024,495	706,636	2,170	7,728,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 700,000株

単元未満株式買取による増加 6,636株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 2,170株

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,001,787	24,943	2,235	7,024,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 24,943株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少 2,235株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70,098</td> <td>45,480</td> <td>24,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,750</td> <td>3,125</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,848</td> <td>48,605</td> <td>25,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	70,098	45,480	24,617	その他	3,750	3,125	625	合計	73,848	48,605	25,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40,946</td> <td>27,854</td> <td>13,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,263</td> <td>4,659</td> <td>2,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,209</td> <td>32,513</td> <td>15,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	40,946	27,854	13,091	その他	7,263	4,659	2,604	合計	48,209	32,513	15,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>74,216</td> <td>53,741</td> <td>20,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,013</td> <td>7,655</td> <td>3,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,229</td> <td>61,396</td> <td>23,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	74,216	53,741	20,474	その他	11,013	7,655	3,358	合計	85,229	61,396	23,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	70,098	45,480	24,617																																															
その他	3,750	3,125	625																																															
合計	73,848	48,605	25,242																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	40,946	27,854	13,091																																															
その他	7,263	4,659	2,604																																															
合計	48,209	32,513	15,695																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	74,216	53,741	20,474																																															
その他	11,013	7,655	3,358																																															
合計	85,229	61,396	23,832																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,896千円 1年超 10,346千円 計 25,242千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,118千円 1年超 5,576千円 計 15,695千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,671千円 1年超 10,161千円 計 23,832千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,950千円 減価償却費相当額 7,950千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,136千円 減価償却費相当額 8,136千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,594千円 減価償却費相当額 17,594千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,292,706	4,822,906

当中間会計期間末 (平成20年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,977,760	5,507,960

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,645,019	5,175,219

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>平成20年9月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年10月1日から 平成20年11月28日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場取引</p>	

(2) 【その他】

中間配当について

取締役会決議年月日	平成20年8月14日
配当金の総額	266,337千円
1株当たりの額	5円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第146期)	自	平成19年1月1日	平成20年3月28日
	至	平成19年12月31日	関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自	平成20年5月1日	平成20年6月6日
	至	平成20年5月31日	関東財務局長に提出。

報告期間	自	平成20年6月1日	平成20年7月11日
	至	平成20年6月30日	関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年6月6日提出の自己株券買付 状況報告書の訂正報告書	平成20年6月26日
	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月26日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 二 ノ 宮 隆 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月24日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 二 ノ 宮 隆 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月26日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 二 ノ 宮 隆 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月24日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

